会社法第435条第2項の規定による計算書類等

第23期　財務諸表

自　2020年4月　1日
至　2021年3月31日

貸　借　対　照　表
損　益　計　算　書
株主資本等変動計算書
個　別　注　記　表

大阪市此花区春日出北3丁目13番15号

星和産業株式会社

貸借対照表

2021年 3月 31日 現在

単位:円

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	**60,640,136**	**負債**	**127,079,358**
現金・預金	2,275,107	**流動負債**	**104,475,765**
受取手形	1,287,446	買掛金	25,716,219
売掛金	48,908,555	営業未払金	10,983,264
前払費用	2,032,818	未払費用	5,443,797
立替金	1,624,742	賞与引当金	3,000,000
仕掛品	1,320,131	未払消費税	1,812,200
貯蔵品	3,191,337	未払法人税	635,100
固定資産	**180,150,526**	預り金	120,000
有形固定資産	**171,293,681**	ＣＭＳ借入金	52,435,770
建物・付属設備	62,665,593	未払金	4,329,415
構築物	1,246,386	**固定負債**	**22,603,593**
機械装置	3,182,033	退職給与引当金	18,748,889
車両運搬具	3	修繕引当金	3,854,704
工具器具備品	7,199,666	**純資産**	**113,711,304**
土地	97,000,000	株主資本	113,711,304
無形固定資産	**498,250**	資本金	10,000,000
電話加入権	498,250	利益準備金	1,351,320
投資等	**8,358,595**	その他利益剰余金	102,359,984
その他の投資	260,000		
繰延税金資産	8,098,595		
合計	240,790,662	合計	240,790,662

損 益 計 算 書

自 2020年　4月　1日

至 2021年　3月　31日

単位:円

勘定科目			金額	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益		429,600,780
		石油類販売業収益	187,485,322	
		自動車整備業収益	207,552,304	
		保険代理店業収益	424,834	
		不動産収益	34,138,320	
		営業費用		387,995,495
		石油類販売業費用	178,444,307	
		自動車整備業費用	190,506,712	
		不動産費用	19,044,476	
		売上総利益		41,605,285
		販売費及び一般管理費	29,476,677	
		営業利益		12,128,608
	営業外損益の部	営業外収益		197,543
		雑収入	40,782	
		雑益保事	154,467	
		貸倒引当金戻入	0	
		CMS預け金利息	2,294	
		営業外費用		129,611
		CMS借入金利息	129,611	
		その他雑損	0	
	経常利益			12,196,540
	特別損益の部	特別利益		0
		固定資産除却損		0
		特別損失		0
税引前当期純利益				12,196,540
法人税・住民税及び事業税				6,011,415
法人税等調整額				▲ 7,475,905
当期純利益				13,661,030

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

（2020年 4月1日～2021年 3月31日）

（単位:円）

	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
前期末残高	10,000,000	0	0	0	791,900	94,852,574	95,644,474	105,644,474	105,644,474
会計方針変更による累積的影響額				0		0		0	0
遡及処理後前期末残高	10,000,000	0	0	0	791,900	94,852,574	95,644,474	105,644,474	105,644,474
当期変動額					559,420	▲ 559,420			
剰余金の配当						▲ 5,594,200	▲ 5,594,200	▲ 5,594,200	▲ 5,594,200
当期純利益						13,661,030	13,661,030	13,661,030	13,661,030
当期変動額合計	0	0	0	0	559,420	7,507,410	8,066,830	8,066,830	8,066,830
当期末残高	10,000,000	0	0	0	1,351,320	102,359,984	103,711,304	113,711,304	113,711,304

【個　別　注　記　表】

Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記

１．資産の評価基準及び評価方法

（１）　有価証券の評価基準及び評価方法

・子会社株式及び関連会社株式　　移動平均法による原価法

・その他有価証券

時価のあるもの　　期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの　　移動平均法による原価法

（２）　棚卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品、仕掛品　　移動平均法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

２．固定資産の減価償却の方法

（１）　有形固定資産　　定額法を採用しております。
但し、10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却しております。

（２）　無形固定資産

ソフトウェア　　自社利用可能期間（5 年間）に基づく定額法を採用しております。

（３）　長期前払費用　　均等償却しております。

３．引当金の計上基準

（１）　賞与引当金　　従業員の賞与支給に備えるため支給見込み額の当期負担分を計上しております。

（２）　退職給付引当金　　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

４．その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

（１）　消費税等の会計処理　　消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

（２）　連結納税制度の適用　　日本製鉄㈱を連結納税親会社とする連結納税主体の連結子会社として連結納税制度を適用しております。なお、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和 2 年法律第 8 号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第 39 号　2020 年 3 月 31 日）第 3 項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 28 号 2018 年 2 月 16 日）第 44 項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

Ⅱ．会計方針の変更に関する注記

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）
（有形固定資産の減価償却方法の変更）

有形固定資産の減価償却方法につきましては、従来、当社は主として定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

当社の今後の設備投資計画は、既に使用実績のある設備による投資案件が概ねであり、老朽更新・基盤整備案件も多く、設備の急速な陳腐化は想定されないことから定額法へ変更しました。

なお、当社の親会社である日本製鉄株式会社も当事業年度より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しており、親会社との会計方針統一の観点から、当社も時期を合わせて減価償却方法を見直すことが適切であると判断しました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の減価償却費は 0.05 百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が 0.05 百万円増加しております。

Ⅲ．株主資本等変動計算書に関する注記

１．当事業年度末における発行済株式の総数

普　通　株　式　　200 株

２．配当に関する事項

（１）　配当金支払額

決　議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年6月29日定時株主総会	普通株式	5,594	27,971	2020年3月31日	2020年6月30日

（２）　基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決　議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年6月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,098	20,492	2021年3月31日	2021年6月29日

Ⅳ．１株当り情報に関する注記

１株当たりの当期純利益　　68,305 円 15 銭